



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9912

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 取締役社長

氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 取締役財務部担当兼経営企画室長

氏名 小山 紀

TEL (06)6281 - 1161

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	170,538 (7.0)	1,440 (90.3)	1,392 (177.1)
15 年 9 月中間期	159,425 (0.5)	757 (32.8)	502 (47.4)
16 年 3 月期	347,394	3,800	3,331

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	581 (138.5)	35 54	— —
15 年 9 月中間期	243 (30.8)	14 90	— —
16 年 3 月期	1,605	92 22	— —

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 80 百万円 15 年 9 月中間期 0 百万円 16 年 3 月期 15 百万円
期中平均株式数(連結)

16 年 9 月中間期 16,347,678 株 15 年 9 月中間期 16,352,761 株 16 年 3 月期 16,351,714 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	108,429	28,187	26.0	1,724 46
15 年 9 月中間期	103,058	26,627	25.8	1,628 44
16 年 3 月期	133,192	27,873	20.9	1,704 85

(注) 期末発行済株式数 (連結)

16 年 9 月中間期 16,345,578 株 15 年 9 月中間期 16,351,378 株 16 年 3 月期 16,349,508 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	8,870	874	9,102	2,917
15 年 9 月中間期	1,116	442	1,555	2,319
16 年 3 月期	214	1,678	2,287	4,023

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	373,000	4,700	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 128 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

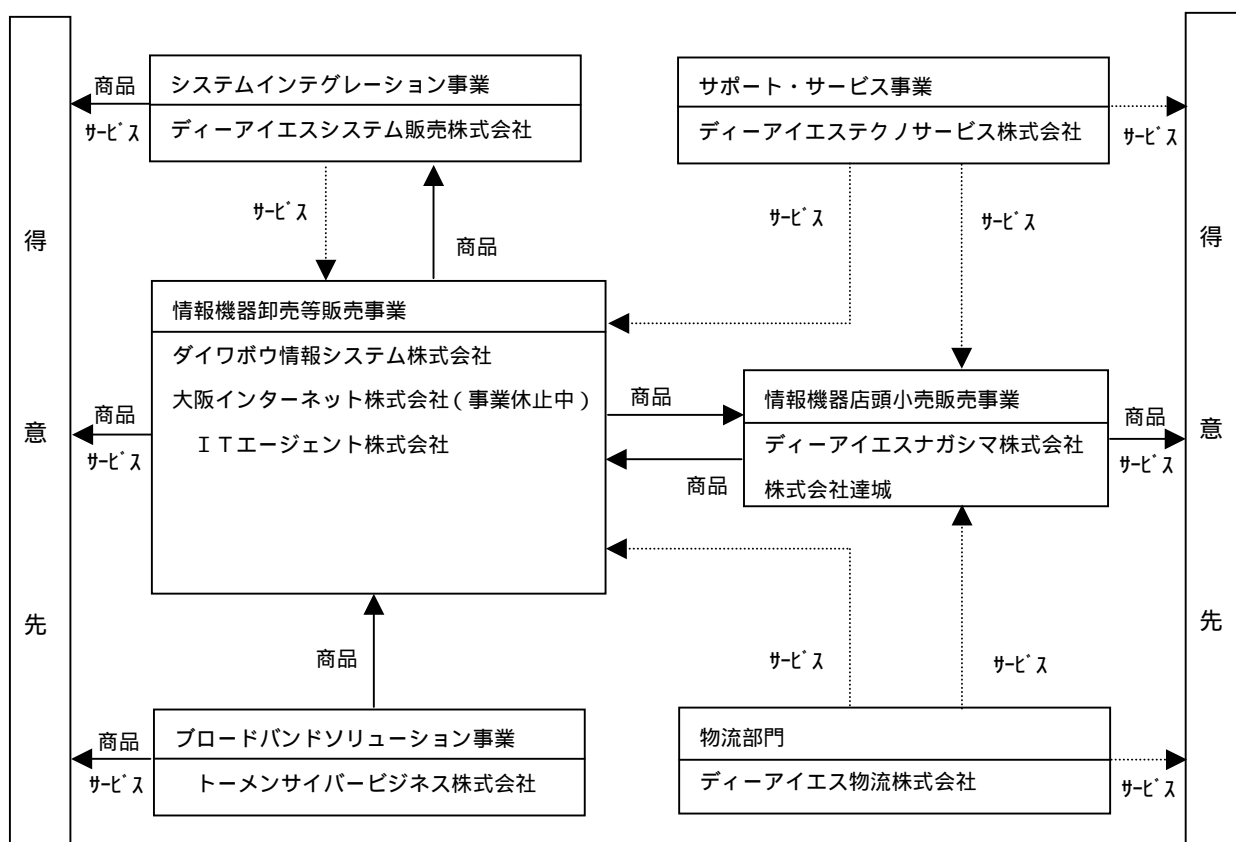
当社グループは、当社、子会社６社及び関連会社２社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、ＬＡＮ・ＷＡＮ、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエスナガシマ株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

関連会社のＩＴエージェント株式会社は、当社のＢｔｏＢシステム「ｉＤＡＴＥＮ（韋駄天）」のシステム運営を行っております。また、ＡＳＰ（Application Service Provider）ソリューションの提供、システムインテグレーション、コンサルティング等の事業を行っております。

また、トーマンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するＶＤＳＬ製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



（注）１． は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグレーション事業	100.0	当社及び関係会社にネットワーク機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ナガシマ(株)	大阪市 中央区	112	情報機器 店頭小売販売事業	50.4	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	100.0 〔100.0〕	
(持分法適用関連会社) ＩＴエージェント(株)	東京都 中央区	225	ＩＴサービスコンサルティング事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
トーマンサイバー ビジネス(株)	東京都 港区	365	ブロードバンドソリューション事業	29.9	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) １．議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
- ２．議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
- ３．大阪インターネット株式会社は、平成 16 年 10 月に資本金を 95 百万円とし、社名をディーアイエスソリューション(株)に変更しております。
- ４．ディーアイエスナガシマ株式会社は、平成 16 年 10 月に社名を(株)ＺＯＡに変更しております。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス＆サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店・営業所を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることの重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス＆サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を社内に浸透させるため全国支店長会議を開催して意思疎通をはかっております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。大和インベスター・リレーションズ株式会社による「2004年インターネットIR優秀企業賞190社」に当社IRサイトは優秀サイトとして3年連続で選定されております。

ホームページのIR情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示しました。

東証・大証第1部上場を期に、2000年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。2004年1月に企業理念・経営理念の改訂に合わせ、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

2004年9月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役12名(内、社外取締役1名)監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

社外取締役1名は、大和紡績㈱の社長(現任)で当社の取締役を兼任しております。社外監査役1名は、大和紡績㈱の会長(現任)で、当社の監査役を兼任しております。他の社外監査役1名は、大和紡績㈱からの転籍者であります。

2004年1月に企業理念、経営理念、行動基準、行動指針を改訂し、よりわかりやすいものにするとともに、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

この6月に開催の株主総会では、プロジェクターを使用し、説明にあわせて要点を映し出して、視覚的に理解しやすいように工夫しました。

大阪証券取引所・ラジオNIKKEI主催の個人向けIRフェアに前年に続き、出展し、証券会社の主催する会社説明会にも参加するなど、個人投資家向けIRにも努めております。

また、「入札参加事前申請・承認制度」を制定し、入札に関する事項を一元管理するとともに、印章管理規程を改定し、社印押印の記録管理を厳格化しました。

（６）会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。債務超過に陥ったディーアイエスシステム販売株式会社は当社100%子会社としました。当社との連携強化など諸策を実施し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当連結中間期における我が国経済は、米中の景気動向懸念や原油価格の急騰など、景気先行きに対する不透明感も出てきましたが、輸出関連業界は引き続き好調で、企業収益の改善で民間設備投資も増加し、中小企業にも景気回復のすそ野の広がってきました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によれば、企業向けは、リプレース需要が引き続き堅調に推移し、市場のけん引役になり、上半期のP Cの国内出荷台数は548万6千台と3期連続の増加、前年同期比7%増（デルが第2四半期から統計に加わったため、実質的には1%増）を達成しました。個人向け市場は、猛暑やオリンピック特需があったエアコンやデジタル家電に押されて苦戦をしていましたが、9月に入ってから、A V機能を強化した新商品の投入で需要が喚起されつつあります。

このような情勢のなかで、当社グループは、顧客第一主義、地域密着営業を全国販売拠点において実践しております。

前年度のオーバー・ザ・ミリオン・キャンペーン達成に引き続き、当年度は、当社グループでP C本体の取り扱い台数110万台を目標としております。さらに、「チャレンジサーバー4万台」を合言葉にサーバー拡販のキャンペーンを推進しております。

7月に、営業部門人員の大胆な配置転換を実施し、人材の活性化を図りました。東京営業部においては、支店単位を再編し、6支店を10支店にくくり直し、小集团的活動により支店長が管理しやすい体制にしました。

既に、子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 1 4 0 0 1」を取得しておりましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組んでおります。昨年6月の「I S O 1 4 0 0 1」の当社販売推進本部、営業企画部の取得から、本年6月は、大阪本社、東京本社、東京営業部、関西営業部において拡大取得しました。今後、全社に拡大していく予定であります。

当社販売経路の大半は最終ユーザー中堅企業向けであります。中堅企業の設備投資意欲に改善がみられたことで順調に増収を確保しました。ここ数年、販売競争激化による売上利益率の悪化が続いておりましたが、今上半期は、景気マインドの改善もあり、前年並みにとどまっております。物流効率化プロジェクトにより、物流コストのグループ全体での見直しをはかるなどローコストオペレーションに徹して、販管費の圧縮に努め、増益を達成しました。

システムインテグレーション事業を行っているディーアイエスシステム販売株式会社は、当社100%子会社としております。収益改善のため、納期等の見直しをはかり、業績の平準化に取り組み、人員削減など構造改革を実施した結果、黒字化しました。

以上の結果、当連結中間期の売上高は、1,705億38百万円（前年同期比7.0%増）となり、経常利益は13億92百万円（同177.1%増）となりました。

また、特別利益で、貸倒引当金戻入益1億2百万円、持分変動益2百万円を計上し、特別損失で、固定資産除却損97百万円を処理し、中間純利益は5億81百万円（同138.5%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン需要が単価下落で金額ベースでは伸びないため、周辺機器、ソフトウェア、サポート・サービスなどに注力し、また、サーバーやセキュリティ商材を絡めた提案営業を中堅企業向けに推進し、拡販に努めました。パソコンについては、各メーカーと当社向けオリジナルのコラボレートモデルを企画し、案件の獲得をめざしました。新規カテゴリーでは、情報家電にも注力しました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比6.8%増の1,608億78百万円となり、営業利益は、同76.4%増の11億33百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

ディ・アイエスナガシマ株式会社では、パソコン専門店として、接客日本一「お客様の感動」をスローガンに、物品販売のみでなく、トータルサービスを合わせて提供することにより、大手家電、カメラ量販店とは違う方法で、リピーターを取り込むべく、売上高よりも利益重視の方針で進めました。「アフターサポート付きパソコン」やサポート・サービスを充実させることで、アフターユースに力を入れており、個人顧客に安心して相談してもらえる体制を整えています。ZOA 甲府店を8月に開店しました。今後も、採算が合い、サポートを拡充する必要があるれば、店舗の拡大をめざします。

ディ・アイエスナガシマ株式会社は、10月1日付で、社名を店舗名である株式会社ZOA(ゾア)に変更しました

この結果、情報機器店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比10.9%減の83億28百万円となり、営業利益は、同5.1%減の2億83百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

ディ・アイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポートの拡販を進めており、サービス内容を「One Stop トータルサポート」として一覧表にまとめ、当社各支店の営業マンに徹底し、顧客にも周知するようにしました。しかしながら、損益分岐点に売上高が達せず、また、本社を東京から大阪へに移転したことや他の事務所を集約した移転費用も発生し、収益的には厳しい状況でありました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比1.8%増の13億10百万円となりましたが、営業損益は、32百万円の損失となりました。

[システムインテグレーション事業]

ディ・アイエスシステム販売株式会社は、グループ内での役割の明確化をはかり、危機意識を持って、事業再構築に取り組み、人員削減など構造改革を実施した結果、黒字化しました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比44.0%増の45億88百万円となり、営業利益は、50百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは88億70百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローで若干の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済で支出超過となりましたので、当中間連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億6百万円減少し、29億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、仕入債務も162億14百万円減少しましたが、売掛債権が回収され218億60百万円減少したことが、大きく寄与し、税金等調整前中間純利益13億99百万円と減価償却費3億64百万円がプラスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローは、88億76百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、設備投資等では有形固定資産の取得による支出3億40百万円、無形固定資産等の増加4億21百万円、差入保証金の増加1億60百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、8億74百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、長期借入金返済2億10百万円、短期借入金の減少87億円、配当金の支払い1億63百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、91億2百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第20期 平成13年 9月期	第21期 平成14年 9月期	第22期 平成15年 9月期	第23期 平成16年 9月期
自己資本比率(%)	23.4	23.6	25.8	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	11.5	16.5	19.9
債務償還年数(年)	-	-	5.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	14.3	124.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち

利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第20期、第21期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

下半期におきましては、パソコン市場回復の期待はありますが、競争激化は相変わらず続いております。顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、オーバー・ザ・ミリオン・キャンペーンを進め、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

連結ベースで、売上高3,730億円(前年同期比7.3%増)を予想し、経常利益47億円(同41.1%増)、当期純利益22億円(同37.0%増)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,917		2,319		4,023	
受取手形及び売掛金	60,404		58,982		82,171	
たな卸資産	19,087		16,877		20,680	
繰延税金資産	1,042		870		1,062	
未収入金	2,063		2,234		2,941	
その他の	254		298		171	
貸倒引当金	119		139		225	
流動資産計	85,651	79.0	81,444	79.0	110,825	83.2
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,761		5,058		4,903	
土地	9,465		9,465		9,465	
その他	796		730		599	
有形固定資産計	15,023	13.9	15,255	14.8	14,969	11.3
無形固定資産						
電話加入権	103		103		103	
借地権	330		330		330	
ソフトウェア	289		475		367	
ソフトウェア仮勘定	792		-		402	
連結調整勘定	380		443		414	
無形固定資産計	1,896	1.7	1,353	1.3	1,618	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,298		617		1,409	
繰延税金資産	769		758		736	
差入保証金	2,741		2,650		2,581	
その他の	1,529		1,483		1,566	
貸倒引当金	480		505		515	
投資その他の資産計	5,858	5.4	5,005	4.9	5,778	4.3
固 定 資 産 計	22,778	21.0	21,613	21.0	22,366	16.8
資 産 合 計	108,429	100.0	103,058	100.0	133,192	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	64,686		57,688		80,897	
短 期 借 入 金	420		5,172		9,120	
未 払 法 人 税 等	770		309		930	
賞 与 引 当 金	1,131		1,093		1,059	
そ の 他	2,750		2,052		2,818	
流 動 負 債 計	69,758	64.4	66,315	64.3	94,827	71.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	7,830		7,980		8,040	
退 職 給 付 引 当 金	579		465		531	
役員退職給与引当金	258		220		252	
そ の 他	1,161		954		1,078	
固 定 負 債 計	9,830	9.1	9,621	9.4	9,903	7.4
負 債 合 計	79,589	73.5	75,936	73.7	104,730	78.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	653	0.5	494	0.5	589	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,318	8.6	9,318	9.0	9,318	7.0
資 本 剰 余 金	9,501	8.8	9,501	9.2	9,501	7.1
利 益 剰 余 金	9,283	8.5	7,764	7.5	8,963	6.7
その他有価証券評価差額金	102	0.1	53	0.1	103	0.1
自 己 株 式	17	0.0	10	0.0	12	0.0
資 本 合 計	28,187	26.0	26,627	25.8	27,873	20.9
負債、少数株主持分及び資本合計	108,429	100.0	103,058	100.0	133,192	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	170,538	100.0	159,425	100.0	347,394	100.0
売 上 原 価	156,909	92.0	146,652	92.0	319,585	92.0
売 上 総 利 益	13,628	8.0	12,772	8.0	27,808	8.0
販売費及び一般管理費	12,187	7.2	12,015	7.5	24,008	6.9
営 業 利 益	1,440	0.8	757	0.5	3,800	1.1
営 業 外 収 益	191	0.1	103	0.0	174	0.1
受 取 利 息	5		1		7	
販 売 支 援 金	25		18		45	
受 取 賃 貸 料	18		19		39	
通貨オプション評価益	72		-		-	
そ の 他	69		63		82	
営 業 外 費 用	239	0.1	358	0.2	643	0.2
支 払 利 息	71		81		157	
投資事業組合損失	-		37		55	
通貨オプション評価損	-		128		193	
支 払 保 証 料	45		45		89	
持分法による投資損失	80		0		15	
そ の 他	41		65		132	
経 常 利 益	1,392	0.8	502	0.3	3,331	1.0
特 別 利 益	104	0.1	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	102		-		-	
持 分 変 動 益	2		-		-	
特 別 損 失	97	0.1	-	-	310	0.1
固定資産除却損	97		-		-	
システムインテグレーション事業構造改善費用	-		-		310	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,399	0.8	502	0.3	3,021	0.9
法人税、住民税及び事業税	721	0.5	355	0.2	1,620	0.5
法 人 税 等 調 整 額	13	0.0	139	0.1	342	0.1
少 数 株 主 利 益	110	0.0	43	0.0	137	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	581	0.3	243	0.2	1,605	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	9,501		9,501		9,501	
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,501		9,501		9,501	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	8,963		7,781		7,781	
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純利益	581		243		1,605	
利益剰余金減少高						
配 当 金	163		163		327	
役 員 賞 与	97		96		96	
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,283		7,764		8,963	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	1,399	502	3,021
2. 減価償却費	364	439	862
3. 連結調整勘定償却額	29	31	61
4. 賞与引当金の増減額	71	1	32
5. 役員退職給与引当金の増減額	6	87	54
6. 退職給付引当金の増減額	47	62	127
7. 貸倒引当金の増減額	139	112	16
8. 持分法による投資損益	80	0	15
9. 投資有価証券売却益	-	2	-
10. 有形固定資産除却損	46	30	47
11. 受取利息及び受取配当金	13	3	10
12. 支払利息	71	81	157
13. 持分変動益	2	-	-
14. 売上債権の増減額	21,860	15,572	7,617
15. 未収入金の増減額	878	252	454
16. たな卸資産の増減額	1,592	3,327	475
17. 仕入債務の増減額	16,214	18,414	4,797
18. 未払消費税の増減額	26	191	107
19. 役員賞与の支払額	113	111	111
20. その他	58	249	1,408
小 計	9,882	2,013	1,835
21. 利息及び配当金の受取額	13	3	10
22. 利息の支払額	71	78	166
23. 法人税等の支払額	954	821	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,870	1,116	214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	0	0	765
2. 投資有価証券の売却による収入	0	14	45
3. 投資その他の増減額	47	115	197
4. 有形固定資産の取得による支出	340	136	177
5. 有形固定資産の売却による収入	0	-	0
6. 無形固定資産等の増減額	421	19	433
7. 差入保証金の増減額	160	185	116
8. 少数株主から子会社株式の取得による支出	-	-	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	874	442	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	8,700	1,010	3,389
2. 長期借入による収入	-	400	700
3. 長期借入金の返済による支出	210	705	1,397
4. 少数株主からの払込による収入	25	-	-
5. 配当金の支払額	163	163	327
6. 少数株主への配当金の支払額	49	73	73
7. 自己株式の増減額	5	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,102	1,555	2,287
現金及び現金同等物の増減	1,106	880	823
現金及び現金同等物の期首残高	4,023	3,200	3,200
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,917	2,319	4,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔 自平成 1 6 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 1 6 年 9 月 3 0 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成 1 5 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 6 社は全て連結しております。 連結子会社：ディーアイ物流(株) ディーアイシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディーアイテクノサービス(株) ディーアイシステム(株)、(株)達城	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：IT エージェント(株)、トータル・サービス(株)	関連会社 1 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：IT エージェント(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3 年～ 4 2 年 その他 2 年～ 2 0 年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（ 5 年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職給与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左

(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左

(追加情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間
(外形標準課税) 当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は72百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当期から賞与引当金に対応する会社負担額を未払金に計上したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1億15百万円少なく計上されております。

(後発事象)

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間
平成16年10月12日開催の当社取締役会において、平成16年10月28日を払込期日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。 1.発行総額 5,000,000,000円 2.発行価額 本社債額面100円につき金100円 3.発行価格 本社債額面100円につき金102.5円 4.償還期限 平成21年9月30日 5.利率 本社債には、利息を付さない。 6.本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1)種類 当社普通株式 (2)数 本新株予約権の行使を請求すること(以下「行使請求」という。)により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定める転換価額で除して得られる最大整数(算出された当該最大整数を以下「各交付株式数」という。)とする。この場合に1株未満の端数が生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 7.本新株予約権の総数 5,000個 8.本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 (1)本社債の発行価額と同額とする。 (2)新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金1,353円とする。ただし、転換価額は本項第3項に定めるところに従い調整されることがある。 (3)転換価額の調整 本社債発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済	—

普通株式数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

<算式>

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

9. 新株予約権の行使期間

平成 16 年 12 月 1 日から平成 21 年 9 月 29 日まで。

10. 新株予約権の行使の条件

当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。

11. 資金の用途

設備資金に 2,672 百万円、運転資金に 2,288 百万円をそれぞれ充当する予定であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
	5,129 百万円	4,930 百万円	5,078 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
給与及び賞与	4,156 百万円	3,988 百万円	8,976 百万円
賞与引当金繰入額	1,039 百万円	1,054 百万円	1,038 百万円
退職給付費用	153 百万円	137 百万円	294 百万円
役員退職給与引当金繰入額	6 百万円	30 百万円	59 百万円
荷造運賃	1,178 百万円	1,121 百万円	2,428 百万円
賃借料	1,357 百万円	1,531 百万円	2,946 百万円
減価償却費	351 百万円	421 百万円	824 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	14 百万円	154 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
現金及び預金勘定	2,917 百万円	2,319 百万円	4,023 百万円
現金及び現金同等物	2,917 百万円	2,319 百万円	4,023 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産その他 (器具及び備品)			
取得価格相当額	1,621 百万円	3,314 百万円	1,736 百万円
減価償却累計額相当額	1,175 百万円	2,677 百万円	1,205 百万円
中間期末(期末)残高相当額	445 百万円	636 百万円	530 百万円
未経過リース料期末残高相当額			

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	201 百万円	353 百万円	247 百万円
1 年超	256 百万円	326 百万円	303 百万円
合計	457 百万円	679 百万円	551 百万円
支払リース料	153 百万円	303 百万円	506 百万円
減価償却費相当額	141 百万円	261 百万円	444 百万円
支払利息相当額	3 百万円	12 百万円	17 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	78 百万円	74 百万円	77 百万円
1 年超	72 百万円	58 百万円	63 百万円
合計	150 百万円	132 百万円	141 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	183	316	133
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	183	316	133

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が30百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	133
非上場転換社債	—
関係会社株式(時価のないもの)	803

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	194	281	86
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	46	40	5
合計	240	321	80

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が5百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121
非上場転換社債	12
関係会社株式(時価のないもの)	162

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	183 — 5 189	344 — 5 350	160 — 0 161
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	40 — 10 50	34 — 8 42	5 — 1 7
合 計		239	392	153

(参考) 1．上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が 1 1 百万円
あります。

2．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その
他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ 5 0 %
以上下落した場合には、全て減損処理を行い、3 0 % ~ 5 0 % 下落した場合には、回
復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
45	2	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	121
非上場転換社債	12
関係会社株式（時価のないもの）	883

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託受益証券	-	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	2,113	1,010	29	140
	ブット(米ドル)	(169)			
	買建	704	336	52	9
	コール(米ドル)	(61)			
	合 計	—	—	23	131

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料の差額であります。

3. は負債又は損失を示しております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 15 年 9 月 30 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

（１）通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	3,504	2,302	78	132
	プット（米ドル）	(211)			
	買建	1,168	767	93	10
	コール（米ドル）	(104)			
合 計		—	—	—	122

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

（２）金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

１．取引の状況に関する事項

（１）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

（２）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（３）取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

（４）取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（５）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

（６）取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

(１) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	2,664	1,562	93	100
	プット(米ドル)	(193)			
	買建	888	520	44	37
	コール(米ドル)	(82)			
	合 計	—	—	—	62

(注) １．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(２) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(１) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポ-ト・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(１) 外部顧客に対する売上高	157,938	8,327	223	4,048	170,538	—	170,538
(２) セグメント間の内部売上高	2,940	0	1,087	539	4,568	4,568	—
計	160,878	8,328	1,310	4,588	175,106	4,568	170,538
営 業 費 用	159,745	8,044	1,343	4,538	173,671	4,573	169,097
営 業 利 益	1,133	283	32	50	1,435	5	1,440

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポ-ト・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
(１) 外部顧客に対する売上高	146,946	9,339	231	2,907	159,425	—	159,425
(２) セグメント間の内部売上高	3,579	0	1,056	278	4,914	4,914	—
計	150,526	9,340	1,287	3,185	164,340	4,914	159,425
営 業 費 用	149,884	9,041	1,325	3,345	163,598	4,929	158,668
営 業 利 益	642	298	38	160	742	14	757

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	情報機器 卸 売 等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポ-ト・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益							
売 上 高							
（１）外部顧客に対する売上高	321,849	18,496	485	6,561	347,394	—	347,394
（２）セグメント間の内部売上高	7,374	1	2,052	542	9,972	9,972	—
計	329,224	18,498	2,538	7,104	357,366	9,972	347,394
営 業 費 用	325,922	17,804	2,565	7,300	353,593	9,998	343,594
営 業 利 益	3,301	693	26	195	3,773	26	3,800

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

（２）所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

（３）海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当中間期	前中間期	前事業年度
１株当たり純資産額	1,724 円 46 銭	1,628 円 44 銭	1,704 円 85 銭
１株当たり中間（当期）純利益	35 円 54 銭	14 円 90 銭	92 円 22 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益（当期純利益）については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
中間（当期）純利益	581 百万円	243 百万円	1,605 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	97 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	581 百万円	243 百万円	1,508 百万円
普通株式の期中平均株式数	16,347,678 株	16,352,761 株	16,351,714 株

5．生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	150,928	110.0 %
情報機器店頭小売販売事業	6,769	90.8
サポート・サービス事業	256	124.9
システムインテグレーション事業	3,231	150.8
合 計	161,185	109.6

- (注) 1．商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション事業	4,619	136.3 %	718	188.1 %

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	160,878	106.8 %
情報機器店頭小売販売事業	8,328	89.1
サポート・サービス事業	1,310	101.8
システムインテグレーション事業	4,588	144.0
合 計	175,106	106.5

- (注) 1．販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。